

令和3年度 事業報告①【部門単位の運営状況等】

期間：令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

法人総括 理事長 廣田 岳尚

R3年度. 法人事業方針 『新しい時代へ踏み出そう ゆいの里』

令和2年度から引き続き、新規事業の準備やこれからの法人運営に向けた法人内の各種協議体の活動は継続しており、様々なことが同時並行的に進んでいる状況にあります。

下半期の重点項目の実施状況について

- └ 来年度以降の人材育成や定着のための計画の立案は、人財育成委員会を再組織化し見直し作業を開始しました。人材定着は新たな取り組みまでは未着手です。
- └ 事業部門単位の運営力強化によるサービスの質の向上は、部門ごとの差があるため相互作用を生み出せるよう検討中です。令和4年度計画に切り替え、より良い運営を目指します。
- └ 財務強化に向けた新しい取り組みの推進は、年度内で予定していた取り組みを完遂できませんでした。令和4年度以降も継続的にトライします。
- └ 新規事業の準備や企画は、各種打ち手を繰り出しているところです。
活動が多岐にわたりますので、目的を見失わず計画的に進めていくようにします。

事業方針 4つの戦略に関する 取り組み

令和3年度に実施した主な取り組みは以下の通りです。

- 1. 人材戦略** 職員一人ひとりの個性や強みを活かし働きがいのある組織となる
 1. 人事や組織開発に特化した経営会議（部長会議）の定例開催
 2. 多様な働き方につなげる雇用環境の整備（保育園準備、登録ヘルパー新設 等）
 3. 部門主導の計画的でタイムリーな求人活動の実施
 4. 1on1ミーティングによる上司と部下の対話の場の導入と定着
 5. 人材確保や定着につながる各種取り組みの推進（あらたな資格取得支援制度、しが介護職員定着等推進事業者に登録、新卒採用の強化 等）
 6. 人材育成のための教育体系の一部見直しの検討と実施
- 2. ご利用者向け戦略** 一人ひとりのご利用者に最適なケアが行える組織となる
 1. 新型コロナウイルス感染症への対策の徹底（危機管理対策委員会・感染対策委員会の設置と運営 等）
 2. 事業計画に沿った部門単位での月次検討会の実施（進捗把握・タスク管理・情報共有）
 3. 高齢者（利用者）の役割や出番づくりのための取り組みの開始
- 3. 地域向け戦略** 社会福祉法人として社会的な責任を果たせる組織となる
 1. 地域福祉活動の基本構想「はじめの一步」の策定と再開に向けた取り組み
 2. 新規事業（保育園、新特養）の準備
 3. 地域課題に対応しうる新たな取り組みの模索（既存建物活用関連） 等
- 4. 運営及び経営戦略** マネジメント力を強化し、戦略的・計画的な取り組みができる組織となる
 1. 4月の介護報酬改定の事後対応
 2. 財務強化に向けた取り組み（月次収支の検討、新規事業の資金計画の検討 等）
 3. 部門を超えた法人単位での課題解決型の協議体の運営、協議体単位の見直し

1年間のトピックス（おもな出来事）

- # 理事長交代による諸手続き
- # 労務管理へのマネジメント契約
- # 給与改定（手当、パート時給の見直し）
- # 特養建替え補助金申請、資金調達準備
- # 処遇改善第3弾

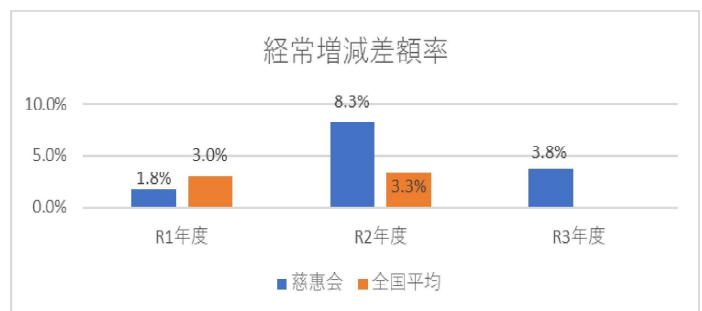
運営状況

1. 財務状況

①【収益性】経常増減差額率（経常増減差額/サービス活動収益計）

収益は、前年度比増であるが、人件費が収入比率以上に増えていることから、ほぼ、全国平均並み。

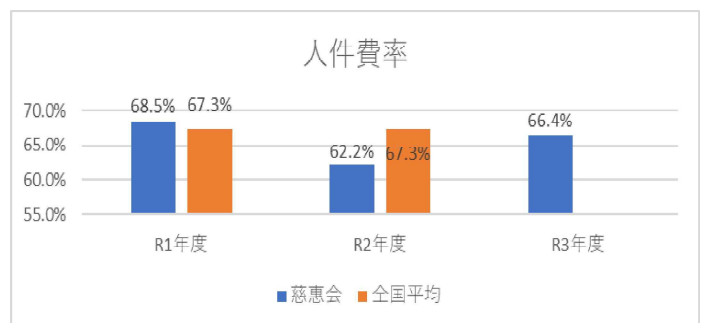
※安定的・継続的に福祉サービスを提供するための一定の収益性を確保するための指標。マイナスの場合、法人経営の安定性を損なう恐れがある。



②【合理性】人件費率（人件費/サービス活動収益）

今年度の人件費は、66.4%。前年度より4.2増。R2年度の賞与引当金の一部が計上されていること、売上増による賞与支給額増が大きな要因。

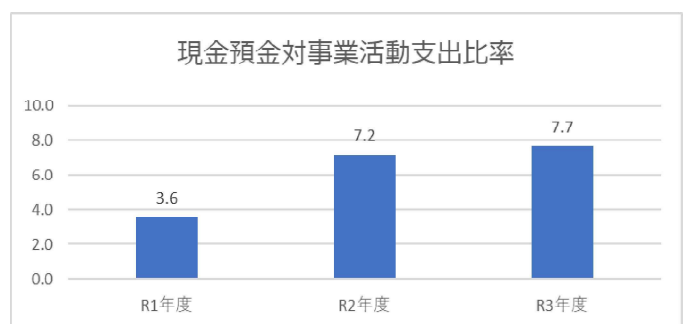
※社会福祉事業は一般に労働集約型であるため、人件費率が大きくなる傾向にあり、本指標の値の多寡が収益性に大きく影響する。



③【安定性・持続性】現金預金対事業活動支出比率（現金預金/事業活動支出÷活動月数）

前年度比0.5か月分増。WAMコロナ融資を除くと4.7か月分にあたる。

※現金預金残高が、事業活動支出の何か月分に相当するかを示す指標であり、本指標の値が大きいほど手許現金預金に余裕があることを意味する。一般的に3か月程度が望ましいと考えられている。



※全国平均：独立行政法人福祉医療機構 社会福祉法人の経営状況について

2. 2021年度 永年勤続表彰者

永年、ゆいの里で勤務して下さっている下記の職員へ表彰を行いました。

勤続20年：林克美、斎藤亜希子

勤続10年：田中祥史、田中沙織、竹村春香、小林千恵子

勤続5年：田中かるる、見置幸代、吉永響平、今津浩子、村野真央、坂田野洲子、谷口美保
竹内唯理、井上浩美

3. 助成金・補助金申請状況

R3年度の助成金・補助金の総額は、10,929,860円

名 称	申請先	内 容	金 額	部 門
新型コロナウイルス感染症に係るサービス継続支援事業補助金	滋賀県	職員・利用者同居家族感染によるかかり増し	563,000円	従来型 訪問介護
介護ジョブトレーニング事業	滋賀県	求人広告費	123,860円	従来型
非常用自家発電整備の整備に係る補助金	守山市	発電機購入費用	5,621,000円	グループホーム
			2,549,000円	守山デイサービス
守山市住宅店舗施設改修助成制度	守山市都市活性化局商工観光課	ウッドデッキ改修	150,000円	グループホーム
介護職員研修受講支援事業	滋賀県	実務者研修受講料	219,000円	別館・GH・リハ草津
介護職員実務者研修等代替職員確保事業費補助金	滋賀県	実務者研修受講職員の代替職員給与補助	204,000円	別館・GH・リハ草津
令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	訪問看護ステーションの車両リース料（R3.4～9）月分	200,000円	訪問看護
守山市介護サービス事業者支援事業費補助金	守山市	コロナ感染予防対策費の補助	1,300,000円	KH、包括以外の事業所
障害者雇用調整助成金	滋賀県	障害者の雇用	2,000,500円	入所・GH・KH

事業の成果、対処すべき事項

1. 経営強化への取組

月次収支や管理会計への制度をあげる取組はでき、毎月の収支の確認共有作業が行えるようになったが、今後は、分析まで行えるよう次のステップに移していきたい。

- ①各部門の月次収支の把握のため、毎月、部門ごとに月次収支の共有とサービス提供実績、職員状況などを共有。10月より月次収支を更に見やすくするため、一時中断中。
- ②臨時職員の人件費が支払月に計上されており、決算月の3月に2か月分の人件費を計上しなければならいなど、月次収支が把握しにくいことから、臨時職員に関しても正規職員と同様に発生月に人件費を未払い計上することで、月次収支で把握できるようにした。

2. 業務改善

- ①伝票入力方法を変更し、伝票枚数の削減＝時間短縮。小口現金管理方法変更、銀行入出金管理方法変更。
- ②支払口座を整理するとともに、中間決算を行い、年度当初予算との中間確認を行うことで、補正予算へ反することができた。
- ③固定資産管理台帳の登録ルールを見直し、新番号・新名称で登録し、管理するように行った。当面は、新ルールが浸透していくよう確認・サポートしていく。

3. 事務局メンバーそれぞれが守備範囲を広げる

- ①人材確保PJT、入所ICT委員会、感染対策委員会、防災防犯委員会への参加ができた。
- ②出産・育児関係の休暇や手当、傷病手当などの社会保険制度の内容を把握し労務相談のサポートができた
- ③下半期からは、メディパス（オンデマンド研修）を利用し、毎月テーマを決め、認知症ケアや感情労働、身体拘束についてやプライバシー、高齢者の理解など、福祉施設の職員としてのスキルを学ぶことができ、日常業務に反映していきたい。

4. 新たな取組や環境改善（IT・ICT推進等）

- ①事務局消耗品においても、アプリ「ZAICO」での管理を開始
- ②コロナ禍の中、ボランティアさんの活動を動画にて撮影・編集し、DVD作成・PS搭載
- ③R2.1より給与明細をWEB明細に変更したが、R3.6月より賞与明細でもWEB化
- ④クライアントPCのセキュリティソフトを「ESET」へ変更
- ⑤車両運行日誌を紙ベースからGoogleフォーム利用してデジタル化
- ⑥マチコミ（連絡アプリ）を活用して、緊急時の情報発信をして試用開始。
- ⑦源泉徴収票を紙媒体からWEB化
- ⑧skyphone（電話アプリ）を活用して、内線電話として利用開始。

5. 広報活動

- ①採用専用のパンフレットを作成し、就職フェアなどで配布
- ②広報「ゆい」を9月に発行
- ③ポータルサイトにて、新人職員（23名）や永年勤続表彰者の紹介
- ④採用サイトにて、「生涯年収」「退職金」等の情報発信
- ⑥HPの問い合わせ方法を、Googleフォームへ変更
- ⑦保育園用HPの開設

6. プロジェクト実施で課題を集中解決していく

- ①新特養開設のため、収支計画作成、基本設計・実施設計参画、資金調達、補助金申請
- ②入所サービスにて、技能実習生受入の為の準備
- ③保育園開設のため、園児募集チラシの作成、入園説明会チラシ作成、会計支援
- ④地域福祉推進課の「気まぐれマルシェ」開始の支援
- ⑤訪問看護でも請求マニュアルの作成
- ⑥給与改定により、実務者研修の資格手当の新設、通勤手当の自転車・徒歩通勤者の増額、パート時給の改善を行った。
- ⑦近隣の時給相場を鑑みて臨時職員への時給改定の実施（R3.10）

入所サービス部 部長 本條 由美

特別養護老人ホーム（従来型）、特別養護老人ホーム（ユニット型）、ショートステイ

1年間のトピックス（おもな出来事）

- # 新型コロナウイルス感染症への取り組み・予防
- # 職員の負担軽減・腰痛予防の取り組みの継続
- # 入居者の確保 選ばれる施設になる
- # 特養建て替え

利用状況

1. 特別養護老人ホーム

本館（従来型特養）

入院者・退所者が大幅減となったことで、稼働率は上がる結果となった。守山市からの依頼があり、措置の入所者の受け入れを実施した（経済的虐待ケース）

別館（ユニット型特養）

入院者は減ったが、退所者が近年になく増えた。要因としては、要介護度が上がっているためと思われる。退所後、スムーズに次の入所につながられたことで、稼働率に大きな変化はなかった。

区分	本館（従来型）			別館（ユニット型）		
	R3年度	R2年度	全国平均	R3年度	R2年度	全国平均*
稼働率（%）	97.9	96.9	94.1	98.2	98.0	94.4
1日平均（人）	58.8	58.0		39.3	39.2	
入院日数（日）	416	562		150	239	
退所者（人）	8	22		16	6	
平均要介護度	3.67	3.61	3.99	3.73	3.70	3.89

2. ショートステイ

長期利用者が、別館へ多く入所されたことで、その後の空床を埋めきれなかったことより、利用率は下がる結果となった。

今年度、野洲市等の居宅へも定期的に営業に行き、空き情報をFAXした。下半期、多くの緊急ショート利用が入り、少しずつ利用率は上がりつつある。

区分	ショートステイ		
	R3年度	R2年度	全国平均*
利用率（%）	92.5	94.8	79.4
1日平均（人）	14.8	15.2	
新規契約数	47	40	
平均要介護度	2.74	2.47	3.02

* [2020年WAMNET経営分析統計指数](#)（独立行政法人福祉医療機構）を参照

事業の成果、対処すべき課題

1. コロナウイルス感染症対策

4月に本館職員が1名コロナウイルス感染症を発症したが、マスク、フェイスシールドの着用・消毒や換気を徹底していたことで、濃厚接触者も出すことなく終息できた。その後は、家族が陽性になり、濃厚接触となった職員は数名いたが、陽性者を出すことなく過ごせた。

面会制限については、滋賀県内での感染拡大や近隣施設の感染状況など、その都度確認しながら、短期間になることもあったが直接面会をしていただけるようにした。直接面会が出来ない期間に関しては、zoomを使用した面会の実施、お便りによる家族への状態報告などを定期的に実施した。

2. 職員の負担軽減・腰痛予防の取り組みの継続

腰痛予防の研修に職員2名が参加したことで、その職員が中心となり、様々な啓発を行うことが出来た。まず、腰痛予防体操を出勤の職員が実施できるよう仕組み作りを行った。本館は、音楽をかけることで職員が腰痛予防を実施する時間を設けた。別館は、申し送りの時間に各職種と一緒に体操を行った。

職員の中で一番負担となっていた入浴介助の際の移乗については、介護リフトの使用を開始した。こちらも、リフトリーダー研修に職員2名が参加したことで、腰痛予防の研修を受けた職員と一緒に取り組みを行うことが出来るようになっている。

3. 入所者の確保 選ばれる施設になる

別館（ユニット個室）については、近隣に多くの施設が整備されたことや、減免の見直しがされ自己負担が増える利用者が多くおられたことも影響してか、利用待機者が激減した。

入所者確保のため、近隣の居宅や老健に加え、病院やサービス付き高齢者住宅などへも案内を持参した。また、近隣の市だけでなく、近江八幡などへも入所者確保のため出向いた。

今後の課題としては、ゆいの里の別館の魅力をどのように発信していくのかなど検討していきたい。

4. 特養建て替えに向けた取り組み

①実施設計の完了...5月に設計士を決定し、6月より基本設計、実施設計を進めてきた。建築費用も併せ、VEを行いつつ、法人の意見を取り入れた設計が出来上がった。

②開発工事...開発工事の業者選定の入札を行なった。2月より工事開始。4月に終了。

③内部協議...特殊浴槽など備品の検討、人員配置の検討などを実施。

在宅サービス部 部長 岡本 理宏

守山デイサービスセンター、幸津川デイサービスセンター、リハステーション守山デイサービス、リハステーション草津デイサービス、訪問介護事業所、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所

1年間のトピックス（おもな出来事）

多くのケアを届けるための運営体制の見直し

改定対応と在宅生活の限界点を引き上げるための取り組み

事業所毎での学び・スキルアップ機会の充実

部門間連携の強化

利用状況

1. 利用者数 * 実際にサービス利用のあった利用者数（実利用者数）（単位：人）

事業所名	R3年度 月平均	R2年度 月平均	昨年度比
守山デイサービス	114.6	119.7	-5.1
幸津川デイサービス	72.4	79.4	-7.0
リハステーション守山	166.6	149.3	+17.3
リハステーション草津	126.6	119.2	+7.1
訪問介護	56.8	53.3	+3.5
訪問看護	59.8	27.0	+32.8
居宅介護支援	254.0	214.3	+39.7
合 計	850.0	760.0	+90

2. 通所系サービスの稼働率（単位：％）

事業所名	R3年度月平均	R2年度月平均	昨年度比	全国平均*
守山デイサービス	77.8	80.5	-2.7	通所介護 (通常規模) 67.6
幸津川デイサービス	64.0	69.2	-5.2	
リハステーション守山	83.1	76.1	+7	地域密着型通 所介護 68.5
リハステーション草津	87.4	84.4	+3	

* [2020年度通所介護の経営実態調査](#)（独立行政法人福祉医療機構）を参照

守山デイサービス・幸津川デイサービスでは休止・終了者の増加に伴い稼働率は低下傾向。昨年度はコロナ禍の影響で低下したが、全体としては稼働率・利用実数とも改善ができた。

3. 訪問系サービスの訪問回数（単位：回）

事業所名	R3年度月平均	R2年度月平均	昨年度比	全国平均*
訪問介護事業所	558.5	591.8	-33.3	629
訪問看護 ステーション	402	162	+240	—

* [2018年度訪問介護の経営実態調査](#)（独立行政法人福祉医療機構）を参照

訪問看護ステーションは昨年度は2年目を迎え、訪問件数を大きく増やすことができた。訪問介護では特定事業所加算Ⅰを取得し、運営状況は改善できた。ただ利用者獲得がすすまず、訪問件数は昨年度より低下した。

4. ケアマネジャー 一人あたり担当件数（単位：件）

事業所名	R3年度月平均	R2年度月平均	昨年度比
居宅介護支援事業所	38.5	35.0	+3.5

居宅介護事業所では職員増と体制整備に伴い、1人あたり担当件数を大きく増やすことができた。

事業の成果、対処すべき課題

1. より多くのケアを届けるための運営体制の整備

全事業所で運営分析を導入し、より多くのケアを届けるための体制整備を行った。訪問系サービスでは「件数・空き・スケジュールの見える化/登録ヘルパー制度の導入など運営業務の見直しを実施した。各事業所ではパンフレット・チラシの更新を行い、サービス内容や特色のPRなど、広報・営業戦略の強化を行った。結果、部門全体でケアを届ける人数を大きくふやす事ができた。

また昨年度の経験を活かし、感染対策の徹底やBCPの作成・分散出勤の実施など、安心・安全なサービス提供ができるように努めた。職員・ご利用者の陽性/濃厚接触者などは数件あったが、感染拡大がなく、各事業が継続できたこと、濃厚接触に対する訪問を行い、生活を支える支援が出来たことはこの1年での成果だと感じている。

2. 在宅生活の限界点を引き上げる取り組み

「生活機能の維持・改善と重度化予防」に重点を置き、改定対応やサービスの見直しをすすめた。

通所サービスでは、LIFE(科学的介護推進加算)の体制を法人内に取り入れながら、各事業所で「入浴」「個別機能訓練」「ADL」など生活機能の評価やくらしの改善につながるよう加算取得をすすめた。また生活機能評価の実施・個別訓練などの自立支援の充実、全部署で書類や計画作成に係る業務の効率化に取り組んだ。

訪問介護では、特定事業所加算を取得、細かな連携や情報共有から、ご利用者の状態をご家族・外部機関に報告するように努めた。また、訪問看護では退院後の支援や看取りケアを多く増やすことができた。

通所・訪問それぞれの事業所でくらしの充実や重度化防止に努め、在宅生活の限界点を高める取り組みをすすめることができた。

3. 在宅部門内のスキルアップと連携の強化

部門内で学びと連携の機会が充実できるようにすすめた。全事業所で月1回以上の研修の機会を設けることでスキルアップに努めた。

また事業種別ごとに合同研修会を実施。「家族の負担軽減」「在宅看取りの支援」など、それぞれでテーマを設け、事業所間のスキマのない支援・連携を強化した取り組みを増やすことができた。

研修をきっかけに「ハタラク取り組み：麦わらストローの作成」など部門を超えた新しい取り組みも生まれてきており、在宅部門から質の高い支援がふやせるよう、継続してスキルアップや連携強化につながる機会を設けていきたい。

福祉施設サービス部 部長 藤井 晃

ケアハウス ゆい、グループホーム ゆい、委託事業（厨房労務、企業内保育所事業の開設準備）

1年間のトピックス（おもな出来事）

ケアハウス、グループホーム

稼働率の維持

ア、入居者の確保対策の計画、実施

イ、退去者数の削減対策の実施

#新型コロナウイルス対策

ア、各種対策の実施

イ、入居者の身体機能保持、精神不安定者への取り組み

ウ、コロナ蔓延や災害時に備えた、弁当型食事提供、体調確認訓練の実施、個別計画

#人材育成

ア、1on1 ミーティングの活用

イ、オンデマンド研修を効果的に計画的に運用

ウ、木鶏会、認知症介護に関する読書会の実施

ゆいの里保育園tetote

建設完了

園児の確保(職員確保)

利用状況

1. ケアハウス入居者の状況（年齢推移）

6年前よりも平均年齢が約一歳上がり、90歳以上が3割を超えている。

新規で入居される方の高齢化が目立つ。（過去5年間の入退去数、32人）

区分	人数計	平均年齢	最低年齢	最高年齢	90歳代	100歳代
平成28年3	50人	84.5歳	64歳	97歳	15人	0人
令和 4年3	50人	85.2歳	69歳	102歳	14人	1人

2. グループホーム入居者の状況（認知症高齢者の日常生活自立度）

入居期間の伸びと共に重度の方が増えてきている (人)

区分	計	なし	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M
平成28年3	18	0	0	3	4	7	1	3	0
令和 4年3	18	0	0	1	3	10	1	3	0

3. 稼働率（ケアハウス・グループホーム）

両事業ともに目標稼働率を達成し、全国平均を上回る稼働率を確保できた。

区分	令和3年度	令和2年度	全国平均*
ケアハウス	99.38%	99.19%	96.5%
グループホーム	99.39%	99.44%	96.2%

*ケアハウス（[2018年度軽費老人ホーム収支状況等調査報告書\(R3年3月\)](#) 公益社団法人全国老人福祉施設協議会）

*グループホーム（[2019年度グループホームの経営実態調査](#) 独立行政法人福祉医療機構）を参照

4. 利用状況（ゆいの里保育園tetote）

令和4年4月1日に開園（定員12人に対し11人）

区分	園児数	0歳	1歳	2歳	3歳
職員枠	5人	1人	3人	—	1人
地域枠	6人	2人	2人	2人	—

事業の成果、対処すべき課題

両事業ともに昨年度と同等の稼働率(KH: +0.19%、GH: -0.05%)をキープした。

好調な要因としては、両事業ともに獲得計画の継続と状況を見据えた宣伝対策を柔軟に行い、選ばれる為の魅力ある情報を定期的かつ、スピーディーに発信しを行い、適切な待機者数の確保と申し込み者へのアフターフォローを行った。

また、入っていただく対策だけではなく、認知症対策、ADLの向上に向けた取り組み、自立支援や高齢者の出番づくりを各専門部署や地域の協力を得ながら行い、いつまでも住み続けて頂ける対策も継続して行った成果だと考えている。

現在はWORK結などやり甲斐を感じてもらえる取り組みへの参加を開始した。

新型コロナウイルスの感染状況は職員ひとりが濃厚接触者、もう一人は家庭内感染となる。

ケアハウスでは基本的な感染対策計画は元より、コロナ蔓延や災害時に備えた、弁当型食事提供訓練を実施した。現在は入居者ひとり一人の感染時のシュミレーションを作成中です。

人材育成では1on1ミーティングの活用や毎月の会議で必須研修をオンデマンドで行ったり、自分の目標に応じた研修も個々が空き時間に受講を行った。

ケアハウスは木鶏会に参加。グループホームは新聞のコラムや広報紙などに掲載されている「認知症介護に関する記事」を使った読書会を開催した。

公益サービス部 部長 山本 香織

地域福祉推進室、北部地区地域包括支援センター（北公民館貸館業務）、南部地区地域包括支援センター

1年間のトピックス（おもな出来事）

- # withコロナでの地域向け事業の再開、地域との連携（地域包括）
- # 法人と地域を結ぶ（地域包括）
- # 地域福祉推進事業の再整備（地域福祉推進室）

活動状況

1. 各事業の状況

【地域包括支援センター】

以前より南部包括は基幹包括との連携が必要な困難ケースが多かったが、両包括とも、虐待通報が年々増加傾向にあり、緊急案件が重なって起こることも多い。多重課題を抱えるケースや精神障害等のケースも増えており、担当者に任せきらず、関係課、関係機関とカンファレンスを重ね、連携しながらすすめている。

(人)

区分	南部	北部
総合相談（延） （訪問・電話・来所等）	5,193	6,539
うちレベル4（延） （緊急性の高いケース）	833	675
うち、行方不明（延）	29	170
うち、虐待対応（延）	744	385
うち、安否確認（延）	43	18
基幹包括との連携	520	613
認知症サポーター養成講座 （出前・自前）	2件	11件 （うち、自前4件）
認知症カフェ	6件	7件
出前講座	31回	35回

【地域福祉推進室】

活動実施状況について

- ・地域への出前講座、施設の有効活用、行政の受託事業、ボランティア受け入れ等を実施。
- コロナの影響から各種活動に関しては、これまでより大幅に制限された。

令和3(2021)年度 地域福祉活動 事業実績

地域福祉活動	実績
ゆいの里 出前講座	14回
施設活用型 地域福祉事業	17回
（内訳）百歳体操（自主グループ）	（10回）
ギター教室	（7回）
ボランティア活動の受け入れ 実績	延 52人
行政からの受託事業 実績	3件
（内訳）栗東市	（1件）
草津市	（2件）

事業の成果、対処すべき課題

1. withコロナでの地域向け事業の再開、地域との連携

北部・南部包括：感染拡大状況を見ながら、自治会活動を再開された地域もあったが、全体的に両圏域とも、出前講座の出動は少なかった。

北部包括：ZOOMを活用して、『地域で支えあうを考える勉強会』を主催、それぞれの立場での困りごとや連携についての意見交換を行った。また、各会館に出向き認知症サポーター養成講座を開催し、地域に向けて認知症についての理解の普及を行った。（4回・延35名の参加）

南部包括：小津学区では、会館長や福祉協力委員等とも、包括と地域の今後の連携についてなど話し合い、会館と合同企画の介護予防教室や、福祉協力委員向けの認知症サポーター養成講座の開催を決めた。1月～3月小津会館で月1回「いきいきプロジェクト」（介護予防教室）を開催。

（3月中止）館長、会館コーディネーターとも打ち合わせながら開校した。福祉協力委員向けの認知症サポーター養成講座は、感染拡大により、延期しながら準備を進めていたが、年内には開催できず、次年度に持ち越しとなった。

「お結びカフェ」は新型コロナ発生から昨年度1年間休止したが、ボランティアと会議を持ち感染対策を取りながら、再開した。感染予防のため、飲物やお菓子の提供をなくしたため、話しながらできる手作業（うちわづくり、リースづくりなど）や、カフェに継続して参加するきっかけづくりとして鉢植えを取り入れた。1月～3月はコロナ感染拡大の影響で、再度休止となった。

両包括：地域の社会資源としてR3.4月にオープンした『もりやまエコパーク交流拠点施設』で3月に男性高齢者対象の介護予防教室『イケオジ・ケアメンプロジェクト』を開催した。各圏域の事業には男性が参加しにくい傾向があるため、北部包括、南部包括から基幹包括に働きかけ、基幹包括と3圏域合同で実施した。次年度以降も実施方法、内容等協議しながら継続の予定。

地域福祉推進室：新型コロナウイルス感染症により、受け入れ中止中のボランティアについては、登録台帳再作成にあたり、今後の活動の意思・状況を確認したところ、メンバーの高齢化などの理由で、7グループが活動終了された。ボランティアの活動再開については、法人の危機管理委員会にて『面会、外来者等の立ち入り基準』に沿って、感染状況に合わせて、直接利用者との接触のないボランティア（草引き、縫物等）から再開した。

2. 法人と地域、法人事業所と包括を結ぶ

両包括：家族介護者教室や介護予防教室では法人の職員が講師を務め、事業所の紹介の場にもなった。在宅介護者の視点に立った講義が好評だったことを担当部署に伝えた。

北部包括：民生委員対象の出前講座を、法人職員と協同実施した。

南部包括：精神疾患のケース対応等について法人訪問看護の精神科経験のある看護師よりアドバイスを受けたり、法人居宅の困難ケースについて担当ケアマネと事例検討し、ケアマネ支援を行った。

3. 地域福祉推進事業の再整備と新たな取り組みの検討

地域福祉推進室：法人の新たな地域支援事業の再整備の準備として、6月より交流ホームで「気まぐれマルシェ」をスタートした。9月末までは警戒ステージのため法人職員を対象に軽食・喫茶の提供を開始したが、下半期は、近隣地域、ボランティアにチラシ配布したことで、地域住民やボランティア等がマルシェを利用しにいられている。マルシェのボランティアも全曜日1～2名確保でき、守山デイ利用者やグループホーム利用者も洗い物ボランティアに参加されるなど、徐々に活動の幅が広がっている。

ゆいの里百歳体操は、コロナによる再開、再々休止などもグループで決めるなど、自主グループとして独立できた。

期間: 令和3年4月~令和4年3月

職員について

法人全体の職員数は、正規・嘱託職員やパート職員ともに前年度より変わらない。離職率では前年度よりも約4%改善しており、退職者分の採用もできている。採用ルートでは、有料職業案内に頼ることなく、ハローワークや法人の求人サイトの効果が大きく貢献している。また、有休所得率や障害者雇用率においても、それぞれ、前年度を上回ることができた。

部門別／雇用形態別人数

区 分	入所	在宅	福祉施設	公益	本部	合計	構成比
正規・嘱託職員	56	38	14	10	6	124	56.9%
パート職員	21	47	13	4	9	94	43.1%
合 計	77	85	27	14	15	218	100.0%

平均年齢

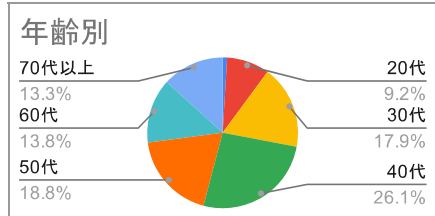
区 分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	平均年齢
正規・嘱託職員	0	16	33	44	23	7	1	41.4
パート職員	2	4	6	13	18	23	28	55.9
合 計	2	20	39	57	41	30	29	47.7
構 成 比	0.9%	9.2%	17.9%	26.1%	18.8%	13.8%	13.3%	

※全国平均①: 平均年齢 47.5歳

性別

区 分	男性	女性	男性割合：女性割合	
正規・嘱託職員	46	78	37.1%	62.9%
パート職員	24	70	25.5%	74.5%
合 計	70	148	32.1%	67.9%

※全国平均①: 男性職員割合20.9%



障害者の雇用状況

区 分	人数	雇用率
正規・嘱託職員	0.0	2.5%
パート職員	4.0	

※法定雇用率: 2.3%

外国人の雇用状況

国名	人数
実績なし	0

定着の状況

区 分	平均勤続年数
正規・嘱託職員	8.4
パート職員	7.1

※全国平均②: 勤続年数6.7年

採用の状況(期間:年度)

区 分	入所	在宅	福祉施設	公益	本部	合計
正規・嘱託職員	6	7	1	2	1	17
パート職員	2	12	2	0	1	17
合 計	8	19	3	2	2	34

(採用ルートの内訳)

新卒	ホームページ	職員等の紹介	無料求人 ハローワーク等	有料求人① 折込チラシ等	有料求人② 紹介会社経由	その他	合計
4	5	2	11	6	1	5	34

退職の状況(期間:年度)

区 分	入所	在宅	福祉施設	公益	本部	合計	離職率
正規・嘱託職員	10	4	0	3	1	18	15.65%
パート職員	5	9	1	0	0	15	16.30%
合 計	15	13	1	3	1	33	15.94%
離職率	19.74%	16.46%	4.00%	23.08%	9.09%	15.94%	

※全国平均①: 離職率14.9%

年次有給休暇の取得状況(4月付与)

区 分	対象者数	付与総時間	取得総時間	取得率	
正規・嘱託職員	46	5,808	3,555	61.2%	63.77%
パート職員	44	2,986	2,053	68.8%	

年次有給休暇の取得状況(10月付与)

区 分	対象者数	付与総時間	取得総時間	取得率	
正規・嘱託職員	64	8,296	4,641	55.9%	58.78%
パート職員	41	2,913	1,948	66.9%	

* 全国平均①: 50.4% (7.6日): 介護労働安定センターによる調査結果を引用

全国平均①: [令和2年度「介護労働実態調査」結果の概要について](#)

全国平均②: [令和2年度「事業所における介護労働実態調査 結果報告書」](#)

研修実施状況について

オンライン研修を活用しながら、事業所毎での研修会を実施した。在宅部門内では連携とスキルアップを目的に部門単位での研修会を継続して開催した。またBCP作成や1on1など事業継続や人材育成に関する学びの機会を全体に対して行った。

昨年度はコロナによる制限が大きかったが、オンライン/ZOOM研修などを有効活用し、外部研修の参加を増やすことができた。

区 分	延べ参加人数	内容等
法人内研修	1,755	人権研修、虐待防止、感染対策、事故防止、身体拘束廃止、褥瘡、ADL評価、腰痛予防 など
外部研修	201	人権研修、階層別研修、1on1, マネジメント研修、経営協セミナー など

リスクマネジメントについて

各事業所単位では各事故に対して、原因究明や今後の事故対策等は行われているが、法人全体の危機管理対策委員会が発足したが、各事業への助言、提案はもとより、各種データからの法人全体の分析や課題の抽出、その対策(法人対応)まで至っていない事が次年度の課題である。

事故等の発生

区 分	入所	在宅	福祉施設	公益	本部	合計
ヒヤリ・ハット	154	368	53	3	8	586
事故	471	135	73	1	1	681
重大事故(行政報告件数)	3	2	1	0	0	6

苦情等の受付

区 分	入所	在宅	福祉施設	公益	本部	合計
受付件数	4	13	1	0	0	18

実習等の受け入れ状況について

感染対策の徹底と実習内容の一部制限等を行いながら、多様かつ多数の実習の受け入れを実施した。

養成機関	内容	人数	延べ日数
京都医健 専門学校	リハビリ 介護	4	38
佛教大学 作業療法学科	リハビリ	1	10
びわこ学院大学 短期大学	介護 社福	6	112
京都医療福祉専門学校	介護	4	112
華頂社会福祉専門学校	介護	4	56
龍谷大学	栄養	2	10
スタック	介護	4	8
総合保健専門学校	看護、歯科衛生	37	74
合 計		62	420

インターンシップの受け入れ状況について

7名の受け入れを行った。当法人ならではのインターンシップメニューを設け、参加者にとって有意義な機会となるよう試行錯誤していく。

学校名	人数	延べ日数
滋賀大学	1	1
立命館大学	1	1
京都造形大学	1	5
合 計	3	7